

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第86期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目23番1号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・R担当 中澤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目23番1号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・I R担当 中澤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間会計期間	第86期 中間会計期間	第85期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	3,807,437	3,978,186	7,911,545
経常利益 (千円)	180,596	302,560	426,080
中間(当期)純利益 (千円)	123,266	211,187	334,571
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	780	780	780
純資産額 (千円)	3,499,323	3,908,289	3,726,797
総資産額 (千円)	6,521,035	7,220,149	7,189,471
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	158.20	271.04	429.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,843	362,660	183,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,904	336,001	241,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,343	48,667	451,088
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,302,390	1,536,523	1,558,532

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界では、再生可能エネルギーの導入拡大への対応や、高度経済成長期に整備された送配電設備の老朽化対策など、必要な投資を確保しつつも、コスト効率化を図っていくことを目的として昨年よりレベニューキャップ制度（新託送料金制度）が導入されております。また、建設業界では、建築物の需要は多くありますが、物流の2024年問題や、建設コストの見直し、人手不足による工期遅れ等が懸念されております。

「令和6年能登半島地震」の影響につきましては、9月の豪雨被害については確認中ではありますが、現在進行中の震災復旧を含め、インフラ復旧に向けた電力会社の要望を最優先として対応しております。

当社はこのような状況の中、拡販に努め、当中間会計期間の売上高は3,978百万円と前年同期比170百万円（4.5%）の増加となりました。

利益面については、売上総利益が899百万円と前年同期比172百万円（23.8%）の増加、営業利益は300百万円と前年同期比123百万円（70.0%）の増加、経常利益は302百万円と前年同期比121百万円（67.5%）の増加、中間純利益は211百万円と前年同期比87百万円（71.3%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力関係では劣化設備の更改工事が多くあり、通信関係では関連製品の出荷が伸びております。また、材料費や光熱費等のコスト上昇に対し価格交渉に努めました。

鉄塔・鉄構については、建替需要は依然としてありますが、「令和6年能登半島地震」の影響もあり、見込んでいた大型物件が工事延期となったため当初の見込みを下回る結果となりました。

この結果、売上高は2,343百万円と前年同期比136百万円（6.2%）の増加、セグメント利益は393百万円と前年同期比65百万円（19.8%）の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、継続物件と中小物件が好調であったこともあり、売上・利益とも増加となりました。

この結果、売上高は1,634百万円と前年同期比34百万円（2.2%）の増加、セグメント利益は137百万円と前年同期比78百万円（132.3%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ30百万円増加し7,220百万円となりました。これは、主に有形及び無形固定資産239百万円の増加と、売上債権201百万円、現金及び預金22百万円の減少によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ150百万円減少し3,311百万円となりました。これは、主に仕入債務107百万円、長期借入金25百万円、設備関係未払金22百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ181百万円増加し3,908百万円となりました。これは、主に中間純利益211百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.13倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ22百万円減少し1,536百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は362百万円（前年同期は205百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前中間純利益及び減価償却費を362百万円計上したこと、売上債権の減少額201百万円、仕入債務の減少額107百万円、法人税等の支払額68百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は336百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出330百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払額23百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は、39百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	780,000	780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	780	-	655,200	-	221,972

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	27.82
(株)エムアンドエーコーポレーション	東京都港区元赤坂1丁目7番20号	774	9.93
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	550	7.05
大谷和彦	東京都千代田区	421	5.40
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目23番1号	304	3.90
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	260	3.33
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.31
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	130	1.66
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	100	1.28
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.28
計	-	4,987	64.01

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 777,700	7,777	-
単元未満株式(注)	普通株式 1,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	780,000	-	-
総株主の議決権	-	7,777	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目23番1号	800	-	800	0.10
計	-	800	-	800	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理・R担当 兼管理グループマネージャー	常務取締役 管理・R担当	中澤 忠彦	2024年9月18日
取締役 鹿沼工場・開発担当 兼鹿沼工場グループマネージャー	取締役 鹿沼工場・開発担当	津澤 明彦	2024年9月18日

第4【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,532	1,536,523
受取手形、売掛金及び契約資産	1,766,564	1,689,433
電子記録債権	583,181	458,717
商品及び製品	807,923	834,759
仕掛品	587,016	643,336
原材料及び貯蔵品	324,649	262,458
その他	33,120	34,405
貸倒引当金	3,236	3,215
流動資産合計	5,657,751	5,456,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	271,455	267,386
機械及び装置（純額）	268,519	240,439
土地	432,902	432,902
リース資産（純額）	2,517	5,654
その他（純額）	248,310	515,490
有形固定資産合計	1,223,705	1,461,872
無形固定資産	28,364	30,078
投資その他の資産		
投資有価証券	129,602	121,684
繰延税金資産	70,175	73,740
その他	79,872	76,355
投資その他の資産合計	279,649	271,780
固定資産合計	1,531,720	1,763,731
資産合計	7,189,471	7,220,149

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,311	576,975
電子記録債務	1,237,678	1,146,886
短期借入金	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	627	1,328
設備関係未払金	30,127	7,388
未払費用	255,492	235,976
未払法人税等	81,105	104,771
その他	119,988	119,670
流動負債合計	2,416,330	2,290,996
固定負債		
長期借入金	425,000	400,000
退職給付引当金	473,529	471,863
役員退職慰労引当金	49,626	52,452
リース債務	2,142	4,891
長期預り保証金	90,071	85,682
その他	5,975	5,975
固定負債合計	1,046,344	1,020,863
負債合計	3,462,674	3,311,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	2,802,337	2,990,149
自己株式	2,586	2,586
株主資本合計	3,676,922	3,864,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,874	43,554
評価・換算差額等合計	49,874	43,554
純資産合計	3,726,797	3,908,289
負債純資産合計	7,189,471	7,220,149

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,807,437	3,978,186
売上原価	3,080,299	3,078,297
売上総利益	727,138	899,889
販売費及び一般管理費	550,686	599,849
営業利益	176,451	300,039
営業外収益		
受取利息	0	24
受取配当金	1,804	2,358
業務受託料	992	1,199
雑収入	1,597	1,584
営業外収益合計	4,394	5,166
営業外費用		
支払利息	248	2,646
雑損失	0	0
営業外費用合計	248	2,646
経常利益	180,596	302,560
特別損失		
固定資産除売却損	735	0
特別損失合計	735	0
税引前中間純利益	179,861	302,560
法人税、住民税及び事業税	69,802	92,148
法人税等調整額	13,207	775
法人税等合計	56,595	91,372
中間純利益	123,266	211,187

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	179,861	302,560
減価償却費	72,924	60,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	293	1,666
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,390	2,826
受取利息及び受取配当金	1,804	2,382
支払利息	248	2,646
固定資産除売却損益(は益)	735	0
売上債権の増減額(は増加)	187,220	201,595
棚卸資産の増減額(は増加)	379,438	20,965
仕入債務の増減額(は減少)	166,148	107,128
その他	53,518	6,436
小計	283,099	431,449
利息及び配当金の受取額	1,804	2,382
利息の支払額	247	2,543
法人税等の支払額	78,812	68,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,843	362,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	50,869	330,177
投資有価証券の取得による支出	876	1,192
出資金の払込による支出	-	242
預り保証金の返還による支出	-	10,000
預り保証金の受入による収入	6,840	5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,904	336,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	25,000
配当金の支払額	23,291	23,290
ファイナンス・リース債務の返済による支出	52	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,343	48,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,595	22,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,794	1,558,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,302,390	1,536,523

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売手数料	12,565千円	13,003千円
荷造運送費	116,280	123,537
役員報酬	55,960	60,184
給与手当	142,881	148,922
賞与	41,253	51,336
地代家賃	16,454	20,400
退職給付費用	8,021	7,713
役員退職慰労引当金繰入額	3,390	2,826
法定福利費	33,831	35,150
旅費交通費	18,043	20,057
減価償却費	9,593	9,160

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,302,390千円	1,536,523千円
現金及び現金同等物	1,302,390千円	1,536,523千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,375	30.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,375	30.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,207,210	1,600,226	3,807,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,207,210	1,600,226	3,807,437
セグメント利益	328,625	59,082	387,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,708
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	211,256
中間損益計算書の営業利益	176,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,343,335	1,634,850	3,978,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,343,335	1,634,850	3,978,186
セグメント利益	393,764	137,259	531,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,024
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	230,984
中間損益計算書の営業利益	300,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	電力通信部門				建材部門				合計
	架線金物	鉄塔・鉄構	その他	計	スタッド	免震	その他	計	
一時点で認識する収益	1,623,868	546,955	36,387	2,207,210	1,164,376	37,630	24,968	1,226,975	3,434,185
一定の期間にわたり認識する収益	-	-	-	-	325,672	10,219	37,359	373,251	373,251
顧客との契約から生じる収益	1,623,868	546,955	36,387	2,207,210	1,490,049	47,850	62,327	1,600,226	3,807,437
外部顧客への売上高	1,623,868	546,955	36,387	2,207,210	1,490,049	47,850	62,327	1,600,226	3,807,437

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	電力通信部門				建材部門				合計
	架線金物	鉄塔・鉄構	その他	計	スタッド	免震	その他	計	
一時点で認識する収益	1,712,120	590,003	41,211	2,343,335	1,085,086	156,103	25,141	1,266,331	3,609,667
一定の期間にわたり認識する収益	-	-	-	-	272,166	50,251	46,101	368,518	368,518
顧客との契約から生じる収益	1,712,120	590,003	41,211	2,343,335	1,357,253	206,354	71,243	1,634,850	3,978,186
外部顧客への売上高	1,712,120	590,003	41,211	2,343,335	1,357,253	206,354	71,243	1,634,850	3,978,186

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	158円20銭	271円04銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	123,266	211,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	123,266	211,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員

公認会計士 松 井 洋 次

業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の2024年4月1日から2025年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。